

貿易収支等の長期的推移から見た我が国経常収支の先行き

予算委員会調査室 大石 夏樹

1. はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災によってサプライチェーンが寸断されたことなどにより、自動車産業を始めとする我が国の輸出産業は大きなダメージを受け、同年4-6月期における輸出は前年比7.8%という大幅な減少に見舞われた。

また、震災により発生した福島第一原子力発電所事故の影響により、その後全国原発が停止したことは、石炭やLNGといった火力発電用燃料の輸入量増加を招いた。この結果、同時期の輸入は同13.0%と大幅な増加となった。

大幅な輸出の減少と輸入の増加は貿易収支を悪化させ、同時期の貿易収支は1兆円を超える赤字となった。その後も水準の上下はあるものの足元の2012年7-9月期まで6四半期連続の貿易赤字が続き、赤字幅も拡大傾向にある。

こうした貿易収支の赤字化は、経常黒字の減少を招き、2012年1月、我が国の経常収支¹は4,556億円の赤字となった。これは、2009年1月以来3年ぶりの経常赤字であり²、単月の赤字額は現行統計で比較可能な1985年以降で過去最大となった。その後は経常黒字が続いているものの³、その水準は低く、2011年度全体では前年度比54.3%減となり、2012年度は更に減少する可能性が高い。

経常収支については、今後の我が国財政の持続性にとって重要なポイントとなるとの見方がある。すなわち、我が国では先進国中最悪の財政状況にあるにもかかわらず長期金利が低位安定を続け、毎年GDP比10%近い国債を新たに発行しながら、それらが順調に消化されている。その要因の一つは、1,500兆円にのぼる家計金融資産というストックに加え、フローでも経常収支が黒字のため当面安定的に国債の消化が可能と見込まれているからであり、経常赤字化によりこうした状況が変化すれば、財政危機が現実化するといった見方である。

このように、今後の経常収支の推移に関しては、財政問題とも絡めた視点で関心が高まっている。本稿では、我が国の経常収支の推移を振り返るとともに、主要先進国の経常収支の推移を踏まえ、いわゆる国際収支の発展段階説につい

¹ 経常収支は、貿易収支、サービス収支、所得収支及び経常移転収支の合計。

² 2009年1月の経常赤字はリーマンショックの影響で輸出が急減したことなどによる。

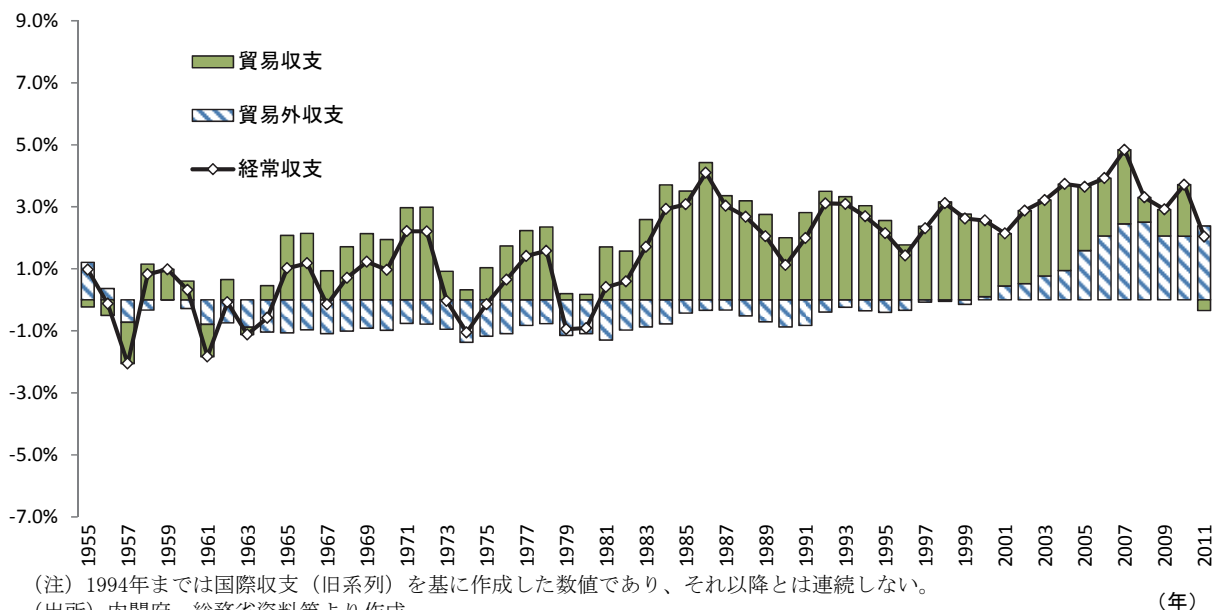
³ 季節調整値では2012年9月（速報値）に現行統計で初めて赤字（-1,420億円）となった。

て触れ⁴、我が国経常収支の今後と採るべき対応等について若干の検討を行いたい。

2. 我が国の経常収支の推移

図表1は我が国の経常収支を統計が利用可能な1955年からGDP比で示したものであり、図表中の貿易外収支はサービス収支、所得収支及び経常移転収支の合計である⁵。

図表1 我が国の経常収支（対名目GDP比）



(注) 1994年までは国際収支（旧系列）を基に作成した数値であり、それ以降とは連続しない。

(出所) 内閣府、総務省資料等より作成

(年)

(1) 貿易収支

貿易収支の推移について概観すると、60年代の半ばまでは貿易収支の赤字が頻繁に生じていた。これは、好景気で国内の設備投資や消費が伸びると輸入が増加する一方、国際競争力を持った輸出品が乏しいため、貿易収支が赤字になるという当時の我が国の経済構造によるものである。このことは為替の固定相場制と相まって、景気回復の持続性を妨げるいわゆる「国際収支の天井」の原因となっていた。つまり、当時は1ドル360円の固定相場制を採っており、貿易収支の赤字により経常赤字が累増すると外貨準備が枯渇して

⁴ 国際収支は経常収支、資本収支及び外貨準備増減から成るが、本稿では経常収支に焦点を絞って検討する。

⁵ 所得収支は、対外資産からの利子所得等から対外負債への利子支払等を控除した収支を示すもの。サービス収支は、国際貨物輸送、旅行及び特許使用料等のサービス取引の収支を示すもの。経常移転収支は、官民の無償資金協力、寄付、贈与の受払など対価を伴わない資産の提供に係る収支を示すもの。

しまう恐れがあるため、やむなく当局は金融引き締めを行って景気を鎮静化していたのである。54年から57年にかけての神武景気及び58年から61年にかけての岩戸景気は、この国際収支の天井の影響もあり、いずれも3年ほどで終焉を迎えることとなった。

こうした状況は自動車を始めとする我が国の輸出品が国際競争力を付けてくるにつれ徐々に変化していき、60年代後半には貿易黒字が定着するようになった。国際収支の天井も解消し、景気回復の持続を妨げる要因がなくなったことから、65年から70年にかけて、我が国は長らく戦後最長の景気回復期であったいざなぎ景気を経験した。

GDP比3%近くに達した貿易黒字は、73年と79年の2度のオイルショック時に急減したものの、高度経済成長期が終焉を迎えた後もおおむねGDP比2~4%前後で推移し、我が国の貿易黒字の大きさが、度々米国などとの貿易摩擦を引き起こした。

しかしながら、2008年にリーマンショックが発生し、世界経済が急激に減速すると、輸出の急減により同年の貿易黒字はGDP比0.8%程度にまで減少した。2010年は世界経済の回復に伴い若干貿易黒字が増加したものの、2011年に東日本大震災が発生するとサプライチェーンの毀損や日本製品に対する風評被害等による輸出減少と原発事故による火力発電用燃料等の輸入増加などにより、貿易収支は現行統計に移行して初めて赤字化した。足元では月次で貿易赤字が続いており、2012年も暦年で貿易赤字となる可能性は高い。

(2) 貿易外収支

貿易外収支のうちサービス収支は、海外旅行者の増加などによりGDP比1%前後の赤字が続き、経常移転収支もODAの実施などにより小幅な赤字が定着しており、これらの傾向に近年大きな変化はない。

一方、所得収支には大きな変化が見られる。高度経済成長期以降に増加した経常黒字を背景に証券投資など対外投資が積極的に行われ、我が国の対外純資産は世界最大の規模となったが、これらの資産からの配当や受取利子により、所得収支の黒字が拡大したのである。

こうした所得収支の黒字は、貿易外収支の赤字縮小、更には黒字の増加をもたらすに至り、2006年にはGDP比2%を超え、初めて貿易収支の黒字を上回った。2011年には先述のとおり震災の影響等で貿易収支は赤字に転じたが、こうした状況の中でも貿易外収支は所得収支黒字の増加により前年より

黒字幅を拡大している。2012年も9月までの累計で所得収支は前年と同程度の黒字となっており、対外資産の増加は一服しているものの、海外経済の減速や円高といった所得収支黒字を減少させる要因が解消されれば黒字幅は再び拡大していく可能性がある。

このように、サービス収支及び経常移転収支が恒常的に小幅な赤字となる一方、所得収支の黒字は増加基調にあるため、貿易外収支全体でも黒字幅は拡大している。

以上が貿易収支と貿易外収支の動向である。この結果として、高度経済成長期以降オイルショック時を除いて我が国は経常黒字を維持してきた。そして、2000年代後半には貿易外収支の黒字拡大により経常黒字も過去最大となったが、足元では貿易赤字の影響によって黒字幅が縮小している。

こうした我が国の状況を踏まえた上で、次節では主要先進国の状況を見ていくこととしたい。

3. 主要先進国の経常収支

図表2から図表5は、米、英、独、仏の主要先進国の経常収支を1950年代まで遡って示したものである⁶。

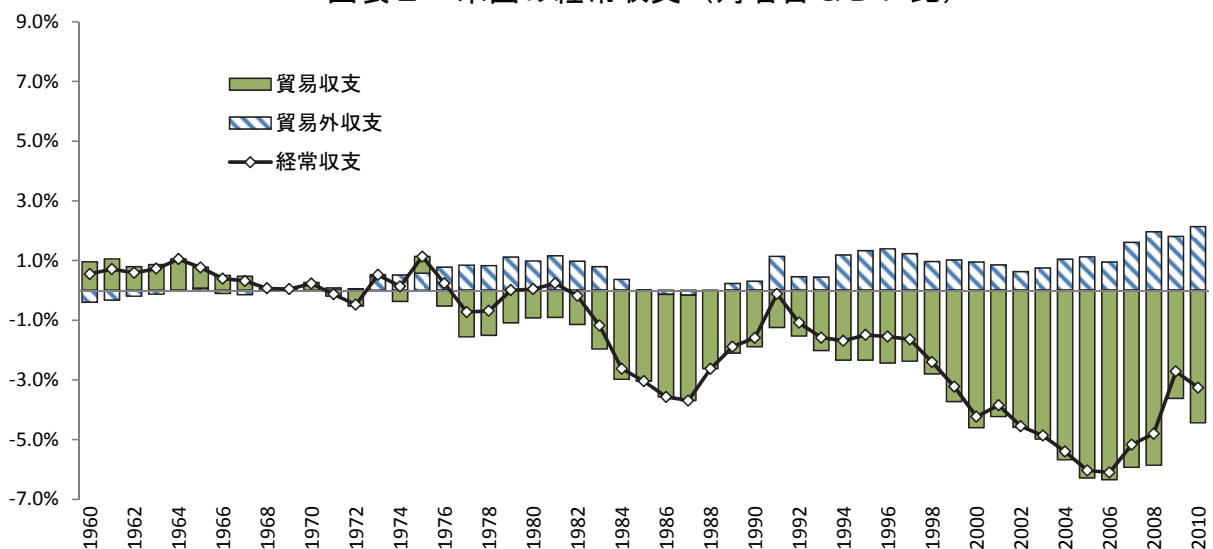
(1) 米国

米国は第二次世界大戦で疲弊した欧州諸国とは対照的に戦後も順調な経済発展を遂げ、経常収支の黒字を背景に多額の対外資産を積み上げていった。

しかし、60年代後半には繊維や自動車などの分野で徐々に日本等からの輸入が増え貿易黒字が減少し、70年代のオイルショック時には、貿易収支が赤字化し経常収支も赤字となった。そして、80年代後半には対外負債が対外資産を上回り、米国は対外純債務国となった。90年代初頭にはドル安と湾岸戦争の戦費受取等で経常赤字が縮小したが、その後は輸出産業の競争力の低下や海外生産の拡大などに加え、景気が好調だったことによる輸入の増加や資源高により赤字幅が拡大した。2000年代後半には再び赤字幅が縮小しているが、これはリーマンショックによる景気後退で輸入が減少したことや資源価格が下落したことなどによる。

⁶ 原データの制約により、米国については1960年からの図表となっているほか、一部の国については貿易収支と貿易外収支の合計が経常収支と一致しない。

図表2 米国の経常収支（対名目GDP比）



(注) 1993年以前はGNP

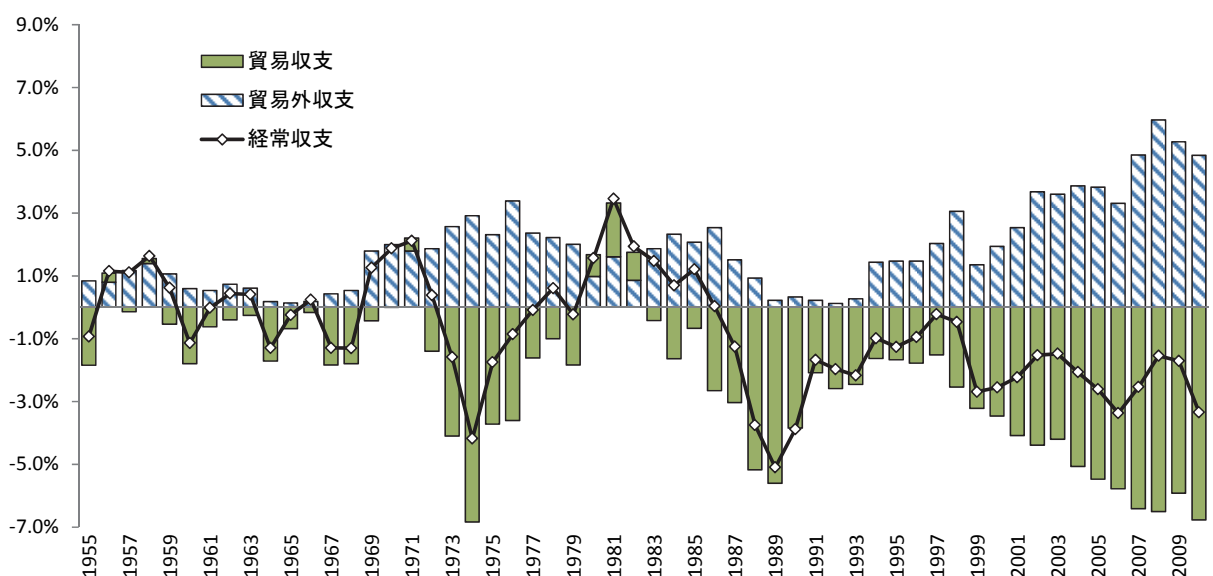
(出所) マクミラン世界歴史統計、IMF資料、世界銀行資料等より作成

(年)

なお、米国は対外純債務国であるにもかかわらず貿易外収支がほぼ一貫して黒字であるが、これは金融、IT関連の手数料収入等によりサービス収支が黒字であること、対外資産の収益率が対外負債の利率に比べ相対的に高いことなどによると考えられる。

(2) 英国

図表3 英国の経常収支（対名目GDP比）



(出所) マクミラン世界歴史統計、IMF資料、世界銀行資料等より作成

(年)

英国は、産業革命以降、世界で最も早く工業化による経済発展を遂げた国であり、植民地などにおける対外直接投資も活発に行った。そして、早くも

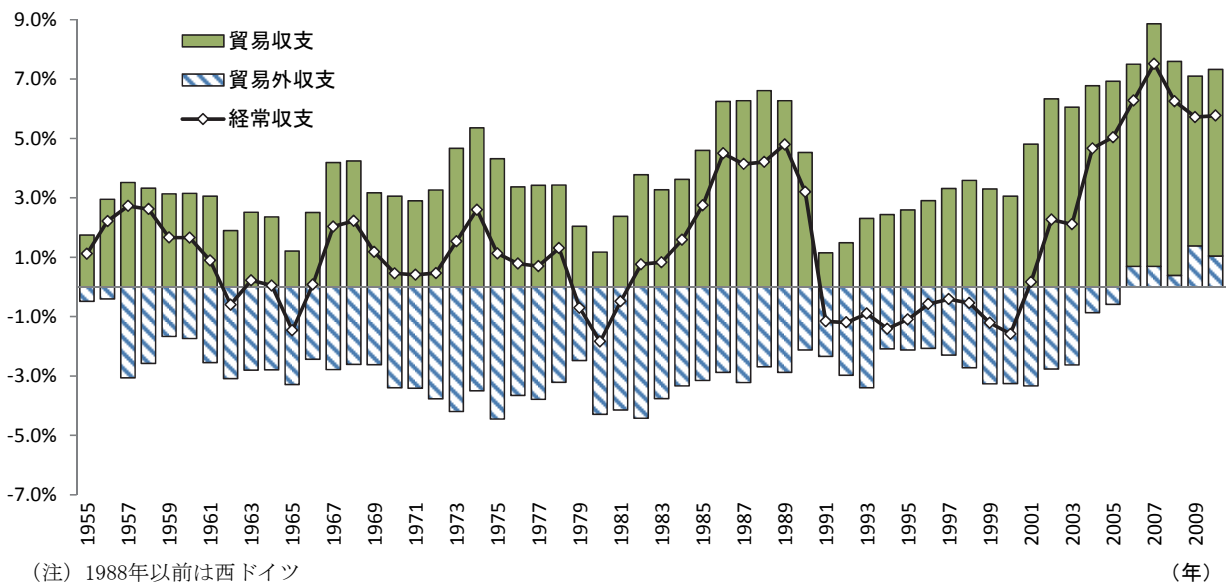
19 世紀後半には、蓄積された対外資産からの受取である所得収支など貿易外収支の黒字が貿易収支の赤字を上回り⁷、経常収支は黒字という状態になっていた。

20 世紀に入ると米国の台頭などにより英国の国際的地位は相対的に低下していき、貿易外収支の黒字も減少したため、第二次世界大戦前に英国は経常赤字国となった。戦後は、製造業の国際競争力低下などにより貿易収支の赤字が定着する一方、海運収入の伸びなどによる貿易外収支の増加により経常収支は黒字と赤字を行き来するようになる。北海油田の開発により 80 年代初頭には一時的に貿易黒字となり経常収支も黒字化するが、その後は、収益率の高い対外資産からの受取やシティに代表される金融センター機能からの手数料等収入などが大きな貿易外収支の黒字を生む一方、貿易収支の赤字がそれを上回り、経常収支は赤字で推移している。

(3) ドイツ

ドイツは第二次世界大戦の敗戦により東西に分断されたため、東西統一までは西ドイツの状況を見ることとする。

図表 4 ドイツの経常収支（対名目 GDP 比）



西ドイツ経済はマーシャルプランによる米国からの援助や朝鮮戦争特需などにより戦後急速な復興を遂げ、50 年代には経常収支が黒字化した。90

⁷ 海運業などの収入によるサービス収支黒字も多額に上っていた。

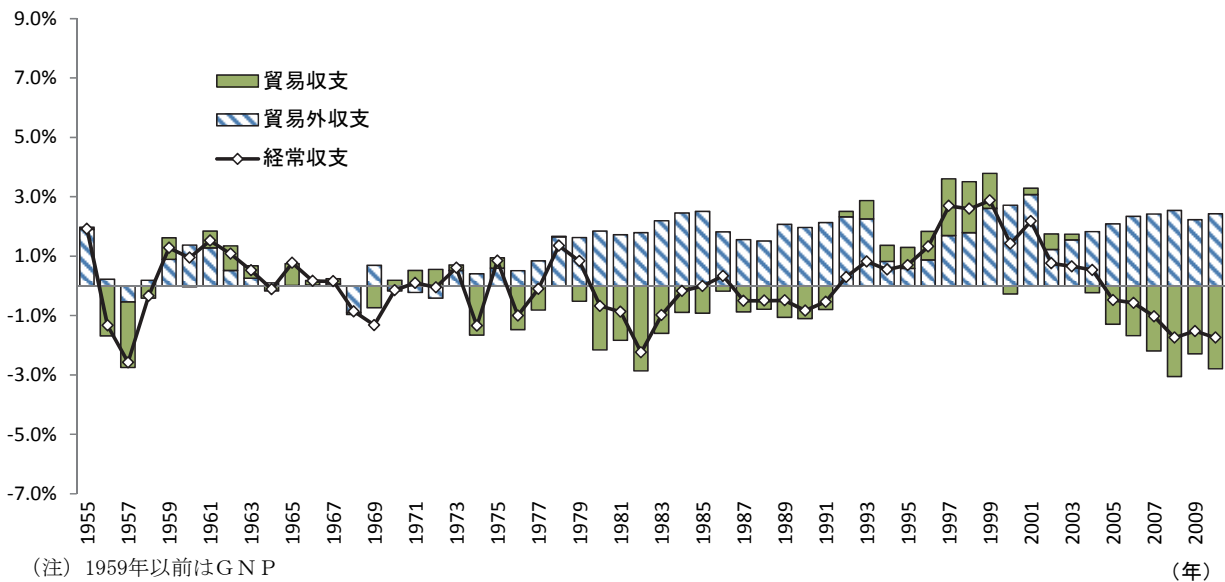
年に東西ドイツが統一されるまでの経常収支構造を概括すると、対外資産からの受取増により所得収支黒字は徐々に拡大する一方、マルク高や長期休暇の定着によるサービス収支赤字などにより、貿易外収支はGDP比3%前後の赤字が続いた。一方で、貿易収支は国際競争力の高い国内産業を有することにより大きな黒字となり、結果として、景気回復による輸入増や資源価格の上昇で数回赤字となったことはあったが、基本的に経常収支は黒字を維持していた。

こうした状況は90年の東西ドイツ統一により経済発展の遅れた旧東ドイツ地域を抱え込んだことで一変し、輸入の増加などにより経常収支は赤字となった。

ところが、99年にユーロが導入されると域内貿易における価格競争力の向上に加え、ドイツ経済の実力と比べ相対的にユーロが減価したことなどから⁸、貿易黒字が増加し経常収支もGDP比で7%を超える黒字となった。足元ではリーマンショック後の景気減速により経常収支の黒字は縮小しているが、それでもGDP比5%を超える水準となっている。

(4) フランス

図表5 フランスの経常収支（対名目GDP比）



⁸ 単一通貨の導入により、域内貿易については輸出が増加した際に自国通貨高となり輸出が減少するというサイクルから解放された。また、域外貿易についてはユーロ相場がドイツと比べ国力の低い周辺国も含めた評価で決定されるため、結果的にドイツにとってユーロは割安な水準となり価格競争力が強化された。

フランスも第二次世界大戦で大きな被害を受けたが、西ドイツと同様にマーシャルプランなどの効果によって経済はおおむね順調に回復していった。もっとも、フランスは元来農業国であり、ドイツなどと比較すると国内産業の競争力に欠け、貿易黒字は伸び悩んだ。また、好景気になると輸入が増え貿易収支が赤字化するという傾向が見られたほか、70年代後半からは資源価格の上昇や労働市場の硬直性による競争力の更なる低下などにより、貿易収支の赤字が続いた。一方、サービス収支については、70年代後半から訪仏観光客の増加などによる黒字の拡大が見られた。この結果、90年代初頭まで経常収支はおおむねGDP比1%~2%の黒字と赤字を行き来する状態が続いた。

その後は、90年代中頃に規制緩和などにより国内産業の競争力が上向いたことで貿易収支が黒字化した。2000年に入ってから他国で労働市場改革が進んだ一方、フランスでは労働コストが相対的に高止まりしたことなどからドイツとは対照的に貿易収支の赤字が拡大している。旅行などによるサービス収支の黒字に加え、収益率の高い対外資産からの所得収支が拡大し、貿易外収支の黒字は拡大傾向にあるものの、貿易収支の赤字を埋めるには至っておらず、結果として直近ではGDP比2%弱の経常赤字となっている。

4. 発展段階説の妥当性

こうした一国の経常収支の推移については、いわゆる国際収支の発展段階説によって規則性が見られるとの指摘がなされてきた。

国際収支の発展段階説を簡潔に述べれば、一国の国際収支は、当該国の経済の発展段階（①未成熟債務国→②成熟債務国→③債務返済国→④未成熟債権国→⑤成熟債権国→⑥債権取崩国）によって一定の変遷をたどるとの説である（図表6参照）。以下、各段階について概観する。

図表6 国際収支の発展段階説

	①未成熟債務国	②成熟債務国	③債務返済国	④未成熟債権国	⑤成熟債権国	⑥債権取崩国
貿易・サービス収支	赤字	黒字	黒字	黒字	赤字	赤字
所得収支	赤字	赤字	赤字	黒字	黒字	黒字
経常収支	赤字	赤字	黒字	黒字	黒字	赤字
対外純資産残高	マイナス	マイナス	マイナス	プラス	プラス	プラス
各国の段階				ドイツ 日本	→	米国 英国 フランス

（出所）各種文献より筆者作成

①未成熟債務国

経済が未発達であるため財の輸入が輸出を上回る状態にあり、経済発展のための国内投資も海外の資本に頼り、利払いも海外からの新たな借入れにより賄うため、貿易・サービス収支及び所得収支とも赤字であり、経常収支も赤字となる。

②成熟債務国

経済の発展に伴い国内で輸出産業が成長し輸出が輸入を上回る状態となるが、海外からの借入れに対する利払いを賄うまでには至らず、貿易・サービス収支は黒字、所得収支は赤字であり、経常収支は赤字となる。

③債務返済国

更に経済が発展し、輸出産業の成長により貿易・サービス収支の黒字が海外からの借入れに対する利払いを上回るまでになり、貿易・サービス収支は黒字、所得収支は赤字、経常収支は黒字となる。

④未成熟債権国

経常収支の黒字が続き、対外純債権国となる。貿易・サービス収支の黒字が続く一方、対外資産からの受取も支払を上回るため、貿易・サービス収支は黒字、所得収支は黒字、経常収支は黒字となる。

⑤成熟債権国

対外純資産が大規模となり、そこからの受取も拡大する一方、高齢化や賃金上昇により国内産業の競争力が失われるため、貿易・サービス収支は赤字、所得収支は黒字、経常収支は黒字となる。

⑥債権取崩国

貿易・サービス収支の赤字が所得収支の黒字を超える規模となり、経常収支が赤字化し、対外純資産が徐々に取り崩されていくため、貿易・サービス収支が赤字、所得収支が黒字、経常収支が赤字となる。

これらを踏まえ、先に採り上げた先進各国がどう位置付けられるかを見ると、おおむね米国、英国及びフランスは⑥債権取崩国、ドイツは④未成熟債権国の段階にある。

そして、(1) 米国が輸出産業の競争力の低下や海外生産の拡大などにより貿易赤字となりその影響で経常収支が黒字から大幅な赤字へと変化していったこと、(2) 世界で最も早く経済成長した英国が19世紀後半には所得収支で稼ぐ国となっていたこと、(3) ドイツが貿易収支の黒字により経常収支を黒字化させているという状態から所得収支も黒字化し経常収支の黒字幅を拡大していること、(4) フランスが労働コストの高止まりによる国際競争力の低下などのため貿易赤字となっていることなどは発展段階説に沿った動きと言えよう。このように、米国やフランスの経常収支には発展段階説のパターンから逸脱した動きも散見されるものの⁹、発展段階説が大まかな方向性を示すものにとらえることは可能であろう。

その上で、我が国について見ると、前述のとおり貿易収支が足元で赤字化する一方、それを上回る所得収支黒字があり、経常収支は黒字となっている。こうしたことから我が国は現在、④未成熟債権国から⑤成熟債権国への端境期にあると言えるのではないだろうか。高齢化や国内産業の競争力喪失といった指摘も正に現在我が国が置かれている状況と合致している。

発展段階説が大まかな方向性を示すものにとらえて我が国の経常収支の先行きを考えると、貿易収支が再度黒字化し④未成熟債権国にとどまる可能性もあるものの、貿易収支は黒字幅縮小ないしは赤字化が趨勢ではなかろうか。更には、当面は⑤成熟債権国として所得収支黒字により経常黒字が維持されるものの、中長期的には⑥債権取崩国となり経常収支が赤字化する可能性もあるというのが、発展段階説から見た場合の我が国経常収支の先行き見通しとなる。

5. 経常収支が赤字化した場合の影響

今後の経常収支の先行きについては、当分経常黒字が続くとの見方がある一方、経常収支が赤字化する時期は近いとの見方も増えてきている。

白川日銀総裁は平成24年5月に「23年度の貿易収支の赤字化は永続的な要因によるものではなく、所得収支がGDP比2.5%の黒字を計上していることからみて、当分、経常収支の黒字基調に変わりはない」旨発言している¹⁰。

一方で、輸出減少は震災など一時的要因だけではなく産業空洞化や輸出産業

⁹ 米国では未成熟債権国及び成熟債権国に当たる時期がほとんどない。また、フランスでは成熟債権国に当たる時期がほとんどない。

¹⁰ 日本銀行「人口動態の変化とマクロ経済パフォーマンス—日本の経験から—（日本銀行金融研究所主催2012年国際コンファランスにおける開会挨拶の邦訳）」（平24.5.30）

の競争力低下など構造的要因による部分が大きく、輸入についても原発問題により当面火力発電用燃料等の輸入が高水準で推移すると見られることから、今後、収益率の低減により所得収支の伸びが鈍化すれば、2010年代半ばなど比較的早期に経常収支が赤字化する可能性があるとの指摘も目立ってきている¹¹。

こうした見解の主要な相違は、最近の貿易収支赤字化の要因を一時的なものとするか、構造的なものとするかという点にあると言えるが、足元では日中関係悪化などの特殊要因もあるものの、震災発災後1年半以上経過しても貿易赤字が続いている。このように貿易赤字が常態化する可能性は高まっていると考えられ、発展段階説が示唆するように、経常収支の赤字化も視野に入れるべき段階に入っているのではなかろうか。

経常収支が赤字化した場合、我が国の経済財政にはどのような影響があるのか。

第一に、財政赤字のファイナンスが難しくなる可能性がある。先進国中最悪の財政状況にある我が国で経常収支が赤字化すれば、現状のように国債の大部分を国内消化することは難しくなり、海外資金への依存が深まることが考えられる。もちろん、海外の資金により国債がファイナンスされれば、直ちに長期金利が上昇するわけではないが、その場合でも国際的な債券市場の動向によって金利変動が大きくなり、金利の急激な上昇等を招く可能性も高まらざるを得ず、我が国はこれまで以上に綱渡り的な財政運営を強いられることとなる。

第二に、為替相場を通じた輸入コスト増加圧力の高まりである。経常収支が赤字になった場合、為替は円安方向に向かいやすくなるとの見方は多い¹²。円安は輸出品価格の低下を通じて輸出企業の競争力を高めることとなるが、他方、原材料等を輸入している企業にとってはコストの増加につながる。また、輸入された原料品、燃料、食料等の価格が上昇し、家計にとっては購買力の低下を意味する。

第三に、外貨獲得手段を失うことの問題を指摘する意見も見られる。すなわち、資源に恵まれていない我が国は、これまで主に経常収支の黒字により原料や資源を輸入するための外貨を獲得し経済成長を実現してきたため、経常収支

¹¹ 他方、経常収支を貯蓄投資バランス（ISバランス）の観点から分析し、民間部門（家計＋企業）の貯蓄超過が政府部門の投資超過を上回っており、この傾向が当分続く見通しであることから、経常収支は当面黒字を維持するとの見解もある。

¹² 経常収支が赤字化した場合、円を外貨に換えて外国からモノを買う必要があるため、為替相場は円売り・外貨買い圧力が高まると考えられる。もっとも、経常収支の赤字化により金利が上昇すれば、内外金利差の点からは円が買われやすい環境となる可能性もある。結局、為替相場は市場参加者がこうした要素の何を重視して売買を行うかによって決定されていくので、経常収支が赤字化した場合、為替相場がどのように変化するか一義的に示すことは困難であろう。

の赤字化により、こうした繁栄の基礎を失う意味は大きいとの指摘である。今後、増加が見込まれるレアアース等も含む原材料、燃料、食料品等の輸入に際し、円安による輸入品価格の上昇に加え、これまで外貨を獲得してきた主たる手段の喪失による資源輸出国との交渉力低下など輸入品の調達力自体への影響も懸念されよう。

我が国には、こうした状況を迎えつつあることを踏まえた対応が求められることとなる。

6. 我が国が採るべき対応策

上で見たように、経常収支の赤字化は我が国にネガティブな影響を与える可能性が高い。そのため、当面は可及的に経常収支の黒字の維持を可能とする政策対応が求められよう。

具体的には、(1) 企業の研究開発や設備投資に係る減税の拡充など税制の見直しや、高度な能力や資質を持った外国人労働者の受入れを更に拡大するなど雇用に関する規制緩和などを通じて、輸出産業の国際競争力維持や空洞化の更なる進展を防ぐこと、(2) LNGなどの発電用燃料を始めとした資源の調達先多様化、発電の高効率化、メタンハイドレードやレアアースなど新たな国内資源の積極的開発などにより資源輸入の増加を抑えること、(3) 小麦や大豆を始めとする輸入依存度が高い食料品や飼料等について、自給率の向上とともに調達先の多様化を図ること、(4) 債券投資の比率が高く米国などと比べ収益率が低いことが指摘されている我が国の対外資産について、対外直接投資を増加させることなどにより収益率を高め所得収支の黒字拡大を図ることなどが考えられよう。

以上のような対応を行ったとしても、中長期的には経常収支が赤字化する可能性は否定できないことから、経済への配慮を行いつつ財政状況の改善を同時に進めていくことが不可欠である。現在、政府は「財政運営戦略」（平成22年6月22日閣議決定）に基づき、国・地方の基礎的財政収支（プライマリー・バランス）について、遅くとも2020年度までに黒字化することを目標に財政健全化へ取り組んでいるが、内閣府によれば経済の先行きを慎重に見た場合、消費増税を織り込んでも目標達成のためには更にGDP比2.8%程度の収支改善が必要となっている¹³。政府には、歳入歳出両面にわたって不断の見直しを行っていくことが求められる。

¹³ 内閣府「経済財政の中長期試算」（平24.8.31）

【参考文献】

経済産業省『平成14年版通商白書』

鈴木準『貿易収支、経常収支の論点』大和総研調査季報、2012年夏季号 Vol. 7

土屋剛俊・森田長太郎『日本のソブリンリスク』東洋経済新報社、2011年6月

日本総合研究所調査部『進展する貿易・経常収支構造の変化と日本型・投資立国モデル』、2012年5月

野口悠紀雄『消費税増税では財政再建できない』ダイヤモンド社、2012年1月

ブライアン・R・ミッチェル編著、中村宏・中村牧子訳『マクミラン新編世界歴史統計[1]ヨーロッパ歴史統計』東洋書林、2001年9月

ブライアン・R・ミッチェル編著、斎藤真訳『マクミラン新編世界歴史統計[3]南北アメリカ歴史統計』東洋書林、2001年11月

三菱UFJリサーチ&コンサルティング『経常収支の長期展望』2012年3月

(内線 75328)